

平成 29 年度

四国中央市の財務諸表

(一般会計等)

平成30年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第 1 号】 貸借対照表	1
【様式第 2 号】 行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】 純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】 資金収支計算書	4
・ 財務書類における注記	5
【様式第 5 号】 附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	19

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,041,756	固定負債	60,204,224
有形固定資産	142,244,709	地方債	54,183,503
事業用資産	89,964,334	長期未払金	-
土地	41,060,029	退職手当引当金	6,020,722
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,455,677	その他	-
建物減価償却累計額	-45,108,343	流動負債	5,039,125
工作物	2,893,680	1年内償還予定地方債	4,414,623
工作物減価償却累計額	-1,702,396	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468,407
航空機	-	預り金	143,320
航空機減価償却累計額	-	その他	12,775
その他	-	負債合計	65,243,349
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,365,686	固定資産等形成分	156,537,690
インフラ資産	51,719,953	余剰分(不足分)	-61,995,306
土地	8,749,189		
建物	3,405,189		
建物減価償却累計額	-2,338,428		
工作物	66,973,870		
工作物減価償却累計額	-25,584,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	515,119		
物品	3,724,855		
物品減価償却累計額	-3,164,432		
無形固定資産	6,353		
ソフトウェア	6,353		
その他	-		
投資その他の資産	5,790,694		
投資及び出資金	539,192		
有価証券	76,174		
出資金	463,018		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	765,112		
長期貸付金	-		
基金	4,519,525		
減債基金	-		
その他	4,519,525		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,135		
流動資産	11,743,978		
現金預金	2,550,348		
未収金	156,140		
短期貸付金	-		
基金	8,495,934		
財政調整基金	6,618,747		
減債基金	1,877,187		
棚卸資産	-		
その他	556,047		
徴収不能引当金	-14,491	純資産合計	94,542,385
資産合計	159,785,734	負債及び純資産合計	159,785,734

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,485,776
業務費用	17,565,264
人件費	6,567,084
職員給与費	5,554,126
賞与等引当金繰入額	468,407
退職手当引当金繰入額	67,223
その他	477,328
物件費等	10,366,818
物件費	6,176,827
維持補修費	666,152
減価償却費	3,523,839
その他	-
その他の業務費用	631,361
支払利息	471,182
徴収不能引当金繰入額	33,147
その他	127,032
移転費用	13,920,512
補助金等	4,279,085
社会保障給付	5,648,217
他会計への繰出金	3,929,496
その他	63,715
経常収益	1,377,372
使用料及び手数料	827,160
その他	550,212
純経常行政コスト	30,108,404
臨時損失	30,130
災害復旧事業費	28,741
資産除売却損	1,389
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59,686
資産売却益	36,170
その他	23,517
純行政コスト	30,078,847

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	93,638,963	155,895,380	-62,256,417	
純行政コスト(△)	-30,078,847		-30,078,847	
財源	32,053,431		32,053,431	
税収等	24,886,619		24,886,619	
国県等補助金	7,166,811		7,166,811	
本年度差額	1,974,583		1,974,583	
固定資産等の変動(内部変動)		1,744,687	-1,744,687	
有形固定資産等の増加		4,799,435	-4,799,435	
有形固定資産等の減少		-3,511,543	3,511,543	
貸付金・基金等の増加		899,855	-899,855	
貸付金・基金等の減少		-443,060	443,060	
資産評価差額	82,221	82,221		
無償所管換等	-1,153,383	-1,153,383		
その他	-	-31,215	31,215	
本年度純資産変動額	903,422	642,310	261,111	
本年度末純資産残高	94,542,385	156,537,690	-61,995,306	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,853,286
業務費用支出	13,932,774
人件費支出	6,505,213
物件費等支出	6,842,962
支払利息支出	471,182
その他の支出	113,417
移転費用支出	13,920,512
補助金等支出	4,279,085
社会保障給付支出	5,648,217
他会計への繰出支出	3,929,496
その他の支出	63,715
業務収入	32,181,542
税収等収入	24,341,507
国県等補助金収入	5,907,928
使用料及び手数料収入	836,166
その他の収入	1,095,941
臨時支出	28,741
災害復旧事業費支出	28,741
その他の支出	-
臨時収入	29,329
業務活動収支	4,328,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,953,788
公共施設等整備費支出	4,799,435
基金積立金支出	899,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	254,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,969,562
国県等補助金収入	1,229,554
基金取崩収入	443,060
貸付金元金回収収入	258,838
資産売却収入	38,110
その他の収入	-
投資活動収支	-3,984,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,067,668
地方債償還支出	4,050,425
その他の支出	17,243
財務活動収入	3,905,975
地方債発行収入	3,893,200
その他の収入	12,775
財務活動収支	-161,693
本年度資金収支額	182,926
前年度末資金残高	2,224,102
本年度末資金残高	2,407,028
前年度末歳計外現金残高	107,910
本年度歳計外現金増減額	35,410
本年度末歳計外現金残高	143,320
本年度末現金預金残高	2,550,348

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 6年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	103.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,377,073千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	1,496,196千円 (1,085,474千円)
土地	1,496,196千円 (1,085,474千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(1,085,474千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,130,786千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,239,970千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,820,714千円
将来負担額	79,426,799千円
充当可能基金額	10,307,263千円
特定財源見込額	550,454千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48,468,344千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 815,801千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
ア 歳入歳出決算書	40,310,593千円	37,903,658千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,423千円	30,105千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	12,775千円	—
エ 繰越金に伴う差額	2,224,102千円	—
オ 決算整理仕訳に伴う差額	30,280千円	30,280千円
カ 資金収支計算書 カ = (ア+イ+ウ) - (エ+オ)	38,086,408千円	37,903,483千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,328,845千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,229,534千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	450,522千円
減価償却費	△3,523,839千円
賞与等引当金繰入額	△468,407千円
退職手当引当金戻入額『その他（経常収益）』	△67,223千円
徴収不能引当金繰入額	△33,147千円
投資損失引当金戻入額	23,517千円
資産売却益	36,170千円
資産除売却損	△1,389千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,974,583千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 1,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,790,759	3,985,975	12,001,660	136,775,073	46,810,739	1,983,202	89,964,334
土地	40,445,470	645,164	30,605	41,060,029	-	-	41,060,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,625,331	2,033,651	11,203,305	87,455,677	45,108,343	1,898,007	42,347,334
工作物	2,699,658	325,782	131,760	2,893,680	1,702,396	85,196	1,191,284
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,020,299	981,378	635,991	5,365,686	-	-	5,365,686
インフラ資産	77,957,424	2,007,444	321,501	79,643,368	27,923,415	1,415,961	51,719,953
土地	8,629,179	127,534	7,524	8,749,189	-	-	8,749,189
建物	3,383,426	21,763	-	3,405,189	2,338,428	85,850	1,066,761
工作物	65,521,861	1,452,009	-	66,973,870	25,584,987	1,330,111	41,388,883
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	422,958	406,137	313,976	515,119	-	-	515,119
物品	3,692,642	155,045	122,833	3,724,855	3,164,432	119,983	560,423
合計	226,440,825	6,148,464	12,445,993	220,143,295	77,898,586	3,519,146	142,244,709

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,260,307	35,913,172	5,515,919	7,978,065	16,290,556	3,608,585	9,397,730	89,964,334
土地	8,682,724	10,267,525	2,274,607	4,088,594	12,399,660	604,823	2,742,096	41,060,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,505,900	24,319,075	3,203,462	3,238,246	3,782,777	2,990,854	2,307,021	42,347,334
工作物	68,183	329,833	18,950	647,077	106,320	7,404	13,517	1,191,284
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,500	996,738	18,900	4,147	1,800	5,504	4,335,097	5,365,686
インフラ資産	48,778,897	75,837	-	4,041	1,813,028	1,036,773	11,377	51,719,953
土地	8,739,222	-	-	4,041	5,733	193	-	8,749,189
建物	1,066,761	-	-	-	-	-	-	1,066,761
工作物	38,557,396	75,837	-	-	1,707,693	1,036,580	11,377	41,388,883
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	415,518	-	-	-	99,601	-	-	515,119
物品	14,979	92,768	9,707	11,696	109,395	270,757	51,119	560,423
合計	60,054,184	36,081,776	5,525,626	7,993,802	18,212,979	4,916,115	9,460,226	142,244,709

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宇摩森林組合 出資金	46,734	335,253	54,023	281,231	180,690	25.86%	72,738	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	488,126	77,680	410,446	125,500	79.68%	327,048	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	47,447	31,741	15,705	10,000	70.00%	10,994	-	7,000
(財)四国中央市体育協会 出資金	54,000	138,715	16,790	121,925	118,000	45.76%	55,796	-	54,000
株 券 (株)四国中央テレビ	75,000	1,091,932	828,020	263,912	300,000	25.00%	65,978	-	75,000
合計	282,734	2,101,472	1,008,254	1,093,218	794,190	-	532,554	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株 券 瀬戸内運輸㈱	29	3,866,263	3,583,208	283,055	360,000	0.05%	145	-	29	185
株 券 ㈱愛媛FC	601	260,172	89,374	170,798	308,500	0.97%	1,661	-	601	3,000
株 券 愛媛マンダリン バイレーツ球団㈱	543	117,472	6,634	110,838	300,000	0.50%	554	-	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	149,770,649	143,726,273	6,044,375	3,124,050	0.07%	4,353	-	2,250	2,250
愛媛県漁業信用基金協会 出資金	6,100	27,471,187	24,112,380	3,358,807	3,846,300	0.16%	5,327	-	6,100	6,100
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	1,500	16,788	328	16,461	16,000	9.38%	1,543	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.06%	161,082	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会 出資金	4,058	1,689,388	6,924	1,682,465	1,500,000	0.27%	4,552	-	4,058	4,058
(財)愛媛県栽培漁業基金 出資金	136,308	3,159,407	22,106	3,137,301	2,632,200	5.18%	162,465	-	136,308	136,308
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出資金	107	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.03%	697	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団 出資金	2,396	15,822,139	13,523,888	2,298,251	1,981,941	0.12%	2,778	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会 出資金	852	1,875,595	1,495,538	380,057	23,300	3.66%	13,897	-	852	852
(財)愛媛警備バンク 出資金	878	143,488	-	143,488	123,000	0.71%	1,024	-	878	878
愛媛県信用保証協会 出資金	15,298	175,097,709	161,838,071	13,259,638	3,571,536	0.43%	56,795	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出資金	9,482	1,132,506	128,473	1,004,033	750,204	1.26%	12,690	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社 出資金	22,472	1,514,640	365,234	1,149,407	900,000	2.50%	28,699	-	22,472	22,472
(財)愛媛県廃棄物処理センター 出資金	653	2,305,820	2,271,343	34,477	10,000	6.53%	2,251	-	653	653
(財)愛媛県文化振興財団 出資金	4,479	1,948,241	194,786	1,753,455	1,514,523	0.30%	5,186	-	4,479	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター 出資金	12,137	670,111	2,173	667,938	450,000	2.70%	18,015	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金 出資金	15,314	1,088,187	1,326	1,086,861	1,051,130	1.46%	15,835	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント整備センター 出資金	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.18%	3,014	-	1,000	1,000
(財)東予産業創造センター 出資金	10,000	944,009	44,225	899,784	448,250	2.23%	20,073	-	10,000	10,000
合計	256,458	25,150,802,617	24,841,653,700	309,148,917	40,455,234	-	522,637	-	256,458	259,969

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,877,187	-	-	-	1,877,187	1,877,187
その他の基金	4,519,525	-	-	-	4,519,525	4,519,523
合計	13,015,459	-	-	-	13,015,459	13,015,457

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金貸付金	437	-
住宅新築資金等貸付金	275,214	-
小計	275,651	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	109,217	10,814
固定資産税	216,697	20,108
軽自動車税	16,252	1,993
負担金	7,780	-
その他の未収金		
使用料	93,371	-
財産運用収入	10,848	-
雑収入	35,296	220
小計	489,461	33,135
合計	765,112	33,135

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
地域総合整備資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	8	-
小計	8	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45,132	4,468
固定資産税	94,389	8,759
軽自動車税	10,209	1,252
負担金	1,707	-
その他の未収金		
使用料	2,808	-
財産運用収入	-	-
雑収入	1,887	12
小計	156,132	14,491
合計	156,140	14,491

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,728,852	41,365		1,726,088	-	-	2,764	-	-	-	-
公営住宅建設	557,704	105,178		373,099	95,745	88,860	-	-	-	-	-
災害復旧	211,600	30,825		211,600	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,457,519	187,218		594,229	-	646,128	79,352	-	-	-	137,810
一般単独事業	33,867,656	2,515,332		265,573	12,230,002	16,467,656	3,900,537	-	-	-	1,003,888
その他	673,178	62,968		667,056	6,122	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	18,496,124		1,175,255	11,920,951	6,486,171	23,190	65,812	-	-	-	-
減税補てん債	504,490		121,606	504,490	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債											
その他	1,101,003		174,876	374,078	296,725	22,850	407,350	-	-	-	-
合計	58,598,126	4,414,623		16,637,164	19,114,765	17,248,684	4,455,814	-	-	-	1,141,698

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	49,517,104	7,232,171	1,552,437	75,467	80,572	42,525	97,850	0.75%							
58,598,126															

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	4,414,623	4,556,271	5,184,080	5,925,436	4,422,798	16,876,230	11,340,264	3,535,598	2,342,826								
58,598,126																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	473,760	468,407	473,760	-	468,407
退職手当引当金	5,953,498	67,224	-	-	6,020,722
合計	6,427,258	535,631	473,760	-	6,489,129

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水道事業負担金等	四国中央市水道局	394,453	生活インフラ・国土保全
	愛媛県土木建設事業負担金	愛媛県	52,762	生活インフラ・国土保全
	愛媛大学紙産業コース施設整備補助金	国立大学法人 愛媛大学	49,700	産業振興
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	42,759	生活インフラ・国土保全
	農道・水路改修工事補助金	土地改良区等	31,284	生活インフラ・国土保全
	浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	27,230	環境衛生
	小規模保育事業所整備事業補助金	(株)四国中央保育	25,282	福祉
	その他		191,617	
	計		815,087	
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,034,647
職員退職手当負担金		愛媛県市町総合事務組合	785,870	総務
子ども・子育て支援教育・保育給付費		保育所・認定こども園	538,637	福祉
臨時福祉給付金		支給対象者	224,445	福祉
えひめ国体四国中央市実行委員会補助金		愛顔つなぐえひめ国体四国中央市実行委員会	183,000	総務
社会福祉協議会活動事業補助金		社会福祉協議会	75,779	福祉
企業立地奨励金		民間企業	44,107	産業振興
四国中央市地域公共交通活性化協議会負担金		四国中央市地域活性化協議会	41,366	総務
病院群輪番制運営事業負担金		宇摩医師会	35,545	環境衛生
市町総合事務組合負担金		愛媛県市町総合事務組合	32,070	消防
障害児保育事業費補助金		福祉施設協会	27,433	福祉
生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金		民間企業	27,291	総務
その他			419,002	
計			3,469,192	
合計			4,284,279	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位: 千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	15,222,967	
		地方贈与税	340,581	
		利子割交付金	28,661	
		配当割交付金	56,175	
		株式等譲渡所得割交付金	61,799	
		地方消費税交付金	1,614,399	
		ゴルフ場利用税交付金	12,310	
		自動車取得税交付金	75,417	
		地方特例交付金	55,345	
		地方交付税	5,909,030	
		交通安全対策特別交付金	10,816	
		分担金及び負担金	519,628	
		寄附金	124,143	
	繰入金	855,348		
	小計	24,886,619		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,165,196
			都道府県等支出金	64,357
		計	1,229,554	
		経常的補助金	国庫支出金	3,848,086
			都道府県等支出金	2,088,594
計			5,936,681	
合計		小計	7,166,234	
合計		合計	32,052,854	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計		税金等	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
	計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	577
			計	577
		合計	小計	577
合計	合計	577		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	30,078,847	5,937,257	6,386,400	13,661,185	4,094,005
有形固定資産等の増加	4,799,435	1,229,554	2,412,200	1,157,681	-
貸付金・基金等の増加	899,855	-	-	899,855	-
その他	-	-	-	-	-
合計	35,778,137	7,166,811	8,798,600	15,718,721	4,094,005

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	2,407,028
短期投資	0
合計	2,407,028